

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成24年度決算について

本学の平成24事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、附属明細書）が、平成25年9月24日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成25年10月1日掲載）するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約367億円、負債合計が約71億円及び純資産合計が約300億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約78億円、経常費用合計が約77億円、それに臨時損失を加えた当期純利益は、約45百万円、また、当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、約48百万円となっております。

次頁以降に本学の平成24事業年度におけるトピックスと関連づけて、財務諸表の各項目の価額及び前年度比較についてまとめております。

本学は、地元「京都」に根ざす大学として、ものづくりを基盤とした特色ある教育研究を推進し、地域に貢献し連携を強化しながら、今後とも適切な財務管理と活力ある大学運営に努めて参ります。皆様方におかれましては、本学の財務状況をご理解願いますとともに、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成25年10月10日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
古山 正雄

I. 決算の概要

① 貸借対照表

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末（平成25年3月31日）における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(単位：百万円)

資産		(対前年度)	負債		(対前年度)
固定資産	34,845	(△ 697)	固定負債	5,003	(△ 296)
有形固定資産	34,387	(△ 513)	資産見返負債	4,689	(△ 64)
土地	21,643	(△ 1)	その他固定負債	314	(△ 232)
建物等	8,185	(△ 325)	流動負債	2,111	(9)
工具器具備品	1,587	(△ 223)	運営費交付金債務	523	(82)
図書・美術品・その他	2,972	(35)	未払金	973	(△ 130)
無形固定資産	149	(16)	その他流動負債	615	(57)
投資その他の資産	309	(△ 200)	負債総額	7,113	(△ 288)
流動資産	1,872	(19)			
現金・預金	1,614	(△ 104)	純資産		
未収学生納付金収入	29	(1)	資本金(資本剰余金含む)	29,293	(△ 436)
有価証券	200	(150)	利益剰余金	310	(44)
その他流動資産	29	(△ 28)	純資産	29,604	(△ 390)
資産総額	36,717	(△ 678)	純資産総額	36,717	(△ 678)

既存建物・備品の減価償却による減

翌H25事業年度中に満期の到来する投資有価証券を有価証券に振替および長期寄附金債務を寄附金債務に振替

損益外減価償却累計額の増加による減

業務達成基準適用事業における債務繰越の増

☆TOPICS

・投資有価証券の減

「投資その他の資産」のうち、投資有価証券について、建物新営・改修工事や教育研究用設備の購入に係る未払金に備えるため、運用を控えたこと等により減少しました。

・運営費交付金債務の繰越し

運営費交付金債務の繰越分523百万円の内訳は次のとおりです。

- ・平成24年度補正予算(第1号)復興関連事業分:130百万円
- ・業務達成基準適用事業による繰越分:393百万円(4事業)

※業務達成基準適用事業の繰越額内訳

平成23年度適用分

- ・基盤情報ネットワーク等整備事業 9.2百万円
- ・教職員資質向上推進事業 5.7百万円

平成24年度適用分

- ・高度人材育成推進事業 116.2百万円
- ・施設環境整備等事業 261.5百万円

② 損益計算書

損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の費用と収益の内容を示したものです。

(単位：百万円)

収益		費用	
(対前年度)		(対前年度)	
経常収益		経常費用	
運営費交付金収益	4,123 (△ 505)	教育経費	1,021 (△ 114)
学生納付金収益	2,392 (50)	研究経費	776 (21)
外部資金収益	503 (△ 116)	教育研究支援経費	245 (△ 35)
施設費収益	44 (18)	受託研究費等	315 (△ 97)
補助金収益	75 (△ 85)	人件費	4,995 (△ 413)
資産見返負債戻入	482 (△ 55)	一般管理費	395 (△ 48)
その他	179 (△ 20)	財務費用・雑損	1 (△ 8)
		経常費用合計	7,748 (△ 692)
		臨時損失	4 (△ 63)
		目的積立金取崩額	3 (3)
		当期総利益	48 (45)
経常収益合計	7,797 (△ 714)		

補助金事業2件の終了による減

運営費交付金収入の国家公務員給与削減に準じた減額および業務達成適用事業の拡大による減

教育区分の補助金事業が前年度で終了したことや高度人材育成推進事業（業務達成適用基準）の繰越等による減

IT化の推進等による減

受託研究の受入れ減

国家公務員に準じた減額や人件費改革等による減

☆TOPICS

・ 運営費交付金収益の減

主な減少要因として、運営費交付金の交付額が国家公務員給与削減相当額として294,588千円減額されたこと、業務達成基準適用事業として392,513千円を次年度に債務繰越したことが挙げられます。

・ 外部資金および補助金収益の減

外部資金収益については、受託研究の受入額が前年度より減少していること、補助金収益については、教育・人材育成に関する2件の補助金事業が前年度までで終了したことなどが主な減少理由となっています。

・ 一般管理費の削減

IT化の推進によるコスト削減に積極的に取り組んだ結果、管理的経費を削減しました。具体的には、iPadを利用したペーパーレス会議システムの導入や学生および業者への通知を郵送から電子メール化するなどの取り組みを行いました。

・ 目的積立金の申請

当期総利益47,677千円のうち、20,874千円を目的積立金として申請予定です。目的積立金は、文部科学大臣の承認後に、各法人の定めた用途に使用可能となります。

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,648,466	
減損損失累計額	<u>△ 5,104</u>	21,643,362
建物	13,457,928	
減価償却累計額	<u>△ 5,710,109</u>	7,747,819
構築物	992,960	
減価償却累計額	<u>△ 556,236</u>	436,724
工具器具備品	5,294,599	
減価償却累計額	<u>△ 3,708,097</u>	1,586,501
図書		2,625,821
美術品・收藏品		315,996
車両運搬具	21,295	
減価償却累計額	<u>△ 17,169</u>	4,127
建設仮勘定		<u>26,357</u>
有形固定資産合計		34,386,706

2 無形固定資産

特許権		28,729
商標権		257
ソフトウェア		21,082
特許権仮勘定		<u>99,189</u>
無形固定資産合計		149,258

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>309,135</u>
投資その他の資産合計		<u>309,135</u>

34,845,099

II 流動資産

現金及び預金		1,614,176
未収学生納付金収入	30,857	
徴収不能引当金	<u>△ 1,552</u>	29,305
その他未収入金		22,235
未収還付消費税等		105
有価証券		199,900
たな卸資産		274
前渡金		1,084
前払費用		109
未収収益		1,217
その他流動資産		<u>3,876</u>
流動資産合計		<u>1,872,282</u>
資産合計		<u><u>36,717,381</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,245,318	
資産見返補助金等	533,553	
資産見返寄附金	607,006	
資産見返物品受贈額	2,262,092	
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,882	
建設仮勘定見返施設費	20,475	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	14,175	4,688,501
長期寄附金債務		309,544
長期未払金		4,862
固定負債合計		5,002,906

II 流動負債

運営費交付金債務	522,513	
寄附金債務	210,113	
前受受託研究費等	52,499	
前受金	229,444	
預り研究費補助金等	77,881	
預り金	34,612	
未払金	972,662	
未払費用	7,818	
賞与引当金	3,029	
流動負債合計		2,110,573
負債合計		7,113,479

純資産の部

I 資本金

政府出資金	29,750,056	
資本金合計		29,750,056

II 資本剰余金

資本剰余金	6,302,317	
損益外減価償却累計額	△ 6,748,960	
損益外減損損失累計額	△ 9,928	
資本剰余金合計		△ 456,571

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	128,674	
目的積立金	105,954	
積立金	28,111	
当期未処分利益	47,677	
(うち当期総利益)	(47,677)	
利益剰余金合計		310,417

純資産合計		29,603,902
負債純資産合計		36,717,381

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,021,237		
研究経費	776,199		
教育研究支援経費	244,535		
受託研究費	306,590		
受託事業費	8,141		
役員人件費	72,349		
教員人件費			
常勤教員給与	3,313,309		
非常勤教員給与	172,831	3,486,140	
職員人件費			
常勤職員給与	1,186,920		
非常勤職員給与	249,335	1,436,255	7,351,448
一般管理費			395,190
財務費用			
支払利息			1,064
雑損失			411
経常費用合計			7,748,113
経常収益			
運営費交付金収益		4,123,171	
授業料収益		1,970,994	
入学金収益		335,213	
検定料収益		85,487	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	9,276		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	305,209	314,485	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	566		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,575	8,141	
寄附金収益		180,298	
施設費収益		43,973	
補助金収益		74,548	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	41		
資産見返運営費交付金等戻入	186,614		
資産見返寄附金戻入	142,675		
資産見返補助金等戻入	151,081		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	790		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	699	481,900	
財務収益			
受取利息	337		
有価証券利息	7,306	7,643	
雑益			
財産貸付料収入	26,287		
大学入試センター試験実施料収入	3,491		
科学研究費補助金間接経費収入	106,899		
入場料収入	320		
その他	34,037	171,034	
経常収益合計			7,796,886
経常利益			48,774

臨時損失		
固定資産除却損	<u>3,811</u>	<u>3,811</u>
当期純利益		<u>44,962</u>
目的積立金取崩額		2,715
当期総利益		<u><u>47,677</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,557,677
人件費支出	△ 5,240,920
その他の業務支出	△ 412,852
運営費交付金収入	4,367,813
授業料収入	1,818,551
入学金収入	329,150
検定料収入	85,487
受託研究等収入	335,261
受託事業等収入	7,419
補助金等収入	73,752
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,200
寄附金収入	121,210
財産の貸付による収入	26,276
その他の収入	103,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>55,863</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 650,000
定期預金の払戻による収入	1,150,000
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 417,609
無形固定資産の取得による支出	△ 41,177
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10
施設費による収入	275,441
小計	<u>366,665</u>
利息及び配当金の受取額	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>375,351</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 34,115
小計	<u>△ 34,115</u>
利息の支払額	△ 1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,284</u>
IV 資金増加額	395,930
V 資金期首残高	<u>568,246</u>
VI 資金期末残高	<u><u>964,176</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成25年6月21日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		47,677,021
	当期総利益	47,677,021	
II	利益処分類		
	積立金	26,803,270	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 のための経費積立金	<u>20,873,751</u>	<u>47,677,021</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	7,351,448	
	一般管理費	395,190	
	財務費用	1,064	
	雑損	411	
	臨時損失	3,811	7,751,924
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,970,994	
	入学料収益	△ 335,213	
	検定料収益	△ 85,487	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 100,316	
	建設仮勘定運営費交付金等戻入(授業料)	△ 344	
	特許権見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 699	
	受託研究等収益	△ 314,485	
	受託事業等収益	△ 8,141	
	寄附金収益	△ 180,298	
	資産見返寄附金戻入	△ 142,675	
	受取利息	△ 337	
	有価証券利息	△ 7,306	
	財産貸付料収入	△ 26,287	
	入場料収入	△ 320	
	講習料収入	△ 78	
	著作権料・特許料収入	△ 5,478	
	手数料収入	△ 229	
	延滞金収入	△ 15	
	その他の雑益	△ 31,728	△ 3,210,430
	業務費用合計		4,541,495
II	損益外減価等償却相当額		
	損益外減価償却相当額	645,063	
	損益外固定資産除却相当額	1,175	646,238
III	損益外減損損失相当額		252
IV	引当外賞与増加見積額		△ 35,119
V	引当外退職給付増加見積額		△ 95,541
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,526	
	政府出資の機会費用	159,602	165,128
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,222,453</u>

(注)国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は14,928千円。

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の利回りを参考に0.560%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

- (1) 当事業年度末の引当外賞与見積額 259,778 千円
- (2) 当事業年度末の引当外退職給付見積額 4,337,448 千円
- (3) 減損損失

当期において、以下の資産について減損を認識している。

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額（千円）
学校用地	土地(502 m ²)	京都市北区	702

b. 減損に至った経緯

土地利用が無くなり翌事業年度内において処分することとしたため、減損を認識している。

c. 減損損失の金額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上した減損損失の額（千円）	損益計算書に計上していない減損損失の額（千円）
土地	—	252

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、不動産査定価格に基づいた価格を用いている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,614,176 千円
定期預金	△650,000 千円
資金期末残高	<u>964,176 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得	132,066 千円
現物寄附による少額備品の取得	37,838 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	309,135	328,725	19,590
(2) 現金及び預金	1,614,176	1,614,176	-
(3) 有価証券	199,900	202,100	2,200
(4) 未払金	(972,662)	(972,662)	-

※ 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっている。

(2) 現金及び預金及び(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

(法令による義務)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

重要な債務負担行為はない。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	4
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(5) 長期貸付金の明細	5
(6) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	5
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	6
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	7
- 2 目的積立金の取崩しの明細	8
(9) 業務費及び一般管理費の明細	9
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	12
- 2 運営費交付金収益	12
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	13
- 2 補助金等の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 寄附金の明細	16
(15) 受託研究の明細	16
(16) 共同研究の明細	16
(17) 受託事業等の明細	16
(18) 科学研究費補助金の明細	17
(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	12,802,393	47,657	82,678	12,767,372	5,589,578	549,602	—	—	—	7,177,794
	構築物	755,507	99,388	33,389	821,506	523,182	30,238	—	—	—	298,325
	工具器具備品	798,216	64,000	36,398	825,819	623,973	63,786	—	—	—	201,846
	船 舶	1,520	—	1,520	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	7,951	—	—	7,951	7,237	312	—	—	—	714
	計	14,365,587	211,045	153,985	14,422,648	6,743,969	643,938	—	—	—	7,678,679
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	611,923	78,633	—	690,556	120,531	30,615	—	—	—	570,025
	構築物	101,743	69,711	—	171,454	33,054	8,530	—	—	—	138,400
	工具器具備品	4,252,235	282,909	66,363	4,468,780	3,084,124	502,166	—	—	—	1,384,656
	図 書	2,601,588	24,928	63	2,626,454	633	16	—	—	—	2,625,821
	車両運搬具	13,345	—	—	13,345	9,932	1,966	—	—	—	3,412
	計	7,580,834	456,181	66,427	7,970,588	3,248,275	543,293	—	—	—	4,722,313
非償却資産	土 地	21,648,466	—	—	21,648,466	—	—	5,104	—	252	21,643,362
	美術品・收藏品	315,996	—	—	315,996	—	—	—	—	—	315,996
	建設仮勘定	13,484	35,733	22,860	26,357	—	—	—	—	—	26,357
	計	21,977,945	35,733	22,860	21,990,818	—	—	5,104	—	252	21,985,714
有形固定資産合計	土 地	21,648,466	—	—	21,648,466	—	—	5,104	—	252	21,643,362
	建 物	13,414,316	126,290	82,678	13,457,928	5,710,109	580,218	—	—	—	7,747,819
	構築物	857,250	169,099	33,389	992,960	556,236	38,768	—	—	—	436,724
	工具器具備品	5,050,451	346,909	102,761	5,294,599	3,708,097	565,952	—	—	—	1,586,501
	図 書	2,601,588	24,928	63	2,626,454	633	16	—	—	—	2,625,821
	美術品・收藏品	315,996	—	—	315,996	—	—	—	—	—	315,996
	船 舶	1,520	—	1,520	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	21,295	—	—	21,295	17,169	2,278	—	—	—	4,127
	建設仮勘定	13,484	35,733	22,860	26,357	—	—	—	—	—	26,357
	計	43,924,366	702,959	243,271	44,384,054	9,992,244	1,187,231	5,104	—	252	34,386,706
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	5,710	—	—	5,710	4,991	458	—	—	—	718
	計	5,710	—	—	5,710	4,991	458	—	—	—	718
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	15,210	19,619	—	34,829	6,100	3,308	—	—	—	28,729
	商標権	909	—	—	909	651	91	—	—	—	257
	ソフトウェア	129,121	1,066	—	130,187	109,823	10,707	—	—	—	20,364
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—
	特許権仮勘定	88,896	39,124	28,830	99,189	—	—	—	—	—	99,189
	計	238,960	59,808	28,830	269,938	116,574	14,105	4,824	—	—	148,539
無形固定資産合計	特許権	15,210	19,619	—	34,829	6,100	3,308	—	—	—	28,729
	商標権	909	—	—	909	651	91	—	—	—	257
	ソフトウェア	134,831	1,066	—	135,897	114,815	11,165	—	—	—	21,082
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—
	特許権仮勘定	88,896	39,124	28,830	99,189	—	—	—	—	—	99,189
	計	244,669	59,808	28,830	275,647	121,565	14,564	4,824	—	—	149,258
投資その他の資産	投資有価証券	509,343	—	200,208	309,135	—	—	—	—	—	309,135
	長期貸付金	400	—	400	—	—	—	—	—	—	—
	計	509,743	—	200,608	309,135	—	—	—	—	—	309,135

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	264	584	—	726	—	122	
回数券・プリペイド カード	158	143	—	151	—	150	
所蔵名品集	3	—	—	0	—	3	
合 計	425	727	—	877	—	274	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土地	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	12.50	—	77	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	75.00	—	382	
	小 計		87.50		459	
建物	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	129.26	鉄筋 コンクリート	1,323	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	406.08	鉄筋 コンクリート	3,745	
	小 計		535.34		5,067	
合 計			622.84		5,526	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府 第47回 公募公債(5年)	199,456	200,000	199,900	—	
	計	199,456	200,000	199,900	—	
貸借対照表 計上額				199,900		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,307	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	110,127	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,701	—	
	計	309,544	300,000	309,135	—	
貸借対照表 計上額				309,135		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	(400) 400	—	400	—	—	(注1) 貸付金の回収
計	400	—	400	—	—	

(注1) ()は一年以内回収予定額を記載している。

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,983	3,029	3,983	—	3,029	
合 計	3,983	3,029	3,983	—	3,029	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	29,887	970	30,857	1,929	△ 376	1,552	(注)
計	29,887	970	30,857	1,929	△ 376	1,552	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収の可能性を検討して計上している。

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学生育英資金貸与事業	(400) 400	—	400	—	—	(注1) 貸付金の回収
計	400	—	400	—	—	

(注1) ()は一年以内回収予定額を記載している。

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,983	3,029	3,983	—	3,029	
合 計	3,983	3,029	3,983	—	3,029	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	29,887	970	30,857	1,929	△ 376	1,552	(注)
計	29,887	970	30,857	1,929	△ 376	1,552	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収の可能性を検討して計上している。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	—	—	29,750,056	
	計	29,750,056	—	—	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,313,261	(11,432) 210,993	—	3,524,254	(注) 建物・構築物・工具器具備品 の取得による増
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	55,030	—	—	55,030	
	補助金等	1,815,521	—	—	1,815,521	
	目的積立金	955,245	52	—	955,298	教育研究の質の向上及び組 織運営の改善のための支出に よる増
	譲与等	1,492,727	—	—	1,492,727	
	その他	△ 1,387,041	—	153,975	△ 1,541,016	特定償却資産の除却による減 少
	計	6,245,247	211,045	153,975	6,302,317	
	損益外減価償却 累計額	△ 6,256,697	△ 645,063	△ 152,799	△ 6,748,960	特定償却資産の減価償却によ る増加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	△ 9,676	△ 252	—	△ 9,928	土地の減損による増加
	差 引 計	△ 21,126	△ 434,269	1,175	△ 456,571	

(注) 国立大学財務・経営センターからの受入相当額について、内数として()に記載している。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	128,674	—	—	128,674	
準用通則法第44条第1項積立金	24,902	3,209	—	28,111	前年度の利益処分に伴う増加
準用通則法第44条第3項積立金	108,722	—	2,767	105,954	目的積立金の取崩しに伴う減少
計	262,298	3,209	2,767	262,740	

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	
	教育研究環境改善事業	計
建物	52	52
小計	52	52
教育経費		
修繕費	692	692
研究経費		
修繕費	1,842	1,842
教育研究支援経費		
修繕費	2	2
一般管理費		
修繕費	178	178
小計	2,715	2,715
合計	2,767	2,767

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	165,559	
備品費	24,218	
印刷製本費	27,888	
水道光熱費	86,288	
旅費交通費	70,050	
通信運搬費	5,540	
賃借料	12,230	
保守費	11,496	
修繕費	53,972	
損害保険料	163	
広告宣伝費	10,590	
行事費	1,161	
諸会費	6,824	
会議費	2,428	
報酬・委託・手数料	21,109	
委託費	63,143	
支払手数料	5,755	
奨学費	215,692	
租税公課	12	
減価償却費	230,155	
貸倒損失	5,894	
徴収不能引当金繰入額	1,050	
雑費	21	1,021,237
研究経費		
消耗品費	136,865	
備品費	66,025	
印刷製本費	5,334	
水道光熱費	78,216	
旅費交通費	103,914	
通信運搬費	5,941	
賃借料	9,381	
保守費	6,964	
修繕費	73,536	
広告宣伝費	1,315	
諸会費	16,934	
会議費	1,893	
報酬・委託・手数料	18,798	
委託費	28,680	
支払手数料	5,980	
奨学費	49	

租税公課		28	
減価償却費		215,528	
雜費		816	776,199
教育研究支援經費			
消耗品費		31,099	
備品費		1,809	
印刷製本費		2,144	
水道光熱費		14,760	
旅費交通費		999	
通信運搬費		5,311	
賃借料		76,322	
保守費		5,475	
修繕費		8,452	
広告宣伝費		4,440	
諸会費		58	
報酬・委託・手数料		411	
委託費		39,062	
支払手数料		13,124	
減価償却費		41,071	244,535
受託研究費			306,590
受託事業費			8,141
役員人件費			
報酬		52,915	
賞与		13,913	
法定福利費		5,521	72,349
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,968,941		
賞与	681,222		
退職給付費用	306,208		
法定福利費	356,939	3,313,309	
非常勤職員給与			
給料	163,576		
賞与	2,835		
賞与引当金繰入額	672		
退職給付費用	71		
法定福利費	5,677	172,831	3,486,140
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	643,368		
賞与	188,719		
退職給付費用	245,086		
法定福利費	109,747	1,186,920	

非常勤職員給与			
給料	214,903		
賞与	5,783		
賞与引当金繰入額	2,209		
退職給付費用	118		
法定福利費	26,322	249,335	1,436,255
一般管理費			
消耗品費		30,869	
備品費		6,208	
印刷製本費		9,994	
水道光熱費		27,167	
旅費交通費		21,742	
通信運搬費		9,170	
賃借料		18,105	
福利厚生費		3,811	
保守費		27,846	
修繕費		76,751	
損害保険料		3,973	
広告宣伝費		13,610	
行事費		84	
諸会費		5,793	
会議費		1,092	
報酬・委託・手数料		11,319	
委託費		81,316	
支払手数料		13,183	
租税公課		3,508	
減価償却費		29,581	
雑費		68	395,190

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	16,580	—	6,220	10,359	—	16,580	—
平成23年度	424,287	—	260,606	148,831	—	409,437	14,850
平成24年度	—	4,367,813	3,856,345	3,806	—	3,860,150	507,663
合計	440,867	4,367,813	4,123,171	162,995	—	4,286,167	522,513

(10)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	3,411,649	3,411,649
業務達成基準	6,220	35,389	145,974	187,584
費用進行基準	—	225,217	298,722	523,939
合計	6,220	260,606	3,856,345	4,123,171

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成23年度補正予算) 〈地域における国公私立大 学間連携強化のための基盤 情報ネットワークの整備〉	64,000	—	64,000	—	
施設整備費補助金 (平成24年度予算) 〈(松ヶ崎)ライフライン再生 (電気設備等)〉	156,818	—	135,560	21,257	
施設整備費補助金 (平成24年度補正予算) 〈(松ヶ崎)総合研究棟改修 (造形科学系)〉	20,475	20,475	—	—	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈(嵯峨)ライフ ライン再生(給水設備)〉	8,148	—	4,741	3,407	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈営繕事業〉	26,000	—	6,691	19,309	
計	275,441	20,475	210,993	43,973	

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	6,450	—	161	—	—	6,289	
研究拠点形成費等補助金	1,200	—	—	—	—	1,200	
研究開発施設共用等促進費 補助金	34,000	—	—	—	—	34,000	
科学技術人材育成費補助金	30,087	—	1,292	—	—	28,794	
文化芸術振興費補助金	4,265	—	—	—	—	4,265	
合計	76,002	—	1,454	—	—	74,548	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(54,692) 54,692	4	— —	—
	非常勤	— 12,136	3	— —	—
	計	(54,692) 66,828	7	— —	—
教職員	常勤	(3,440,153) 3,482,250	445	(541,350) 551,294	22
	非常勤	— 390,013	474	— 189	3
	計	(3,440,153) 3,872,263	919	(541,350) 551,483	25
合計	常勤	(3,494,845) 3,536,943	449	(541,350) 551,294	22
	非常勤	— 402,149	477	— 189	3
	計	(3,494,845) 3,939,092	926	(541,350) 551,483	25

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(13) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(14) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	290,468	4,155	現物寄附 169,258千円(3,970件)
合 計	290,468	4,155	

(15) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	29,709	162,585	171,463	20,831
合 計	29,709	162,585	171,463	20,831

(16) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	30,174	144,517	143,022	31,668
合 計	30,174	144,517	143,022	31,668

(17) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	722	7,419	8,141	—
合 計	722	7,419	8,141	—

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(3,100) -	1	
新学術領域研究	(55,580) 13,254	11	
基盤研究(S)	(2,600) 780	3	
基盤研究(A)	(70,320) 21,366	13	
基盤研究(B)	(79,835) 23,579	33	
基盤研究(C)	(90,450) 27,345	91	
挑戦的萌芽研究	(24,390) 7,317	22	
若手研究(A)	(4,900) 1,470	1	
若手研究(B)	(20,100) 6,030	19	
特別研究員奨励費	(6,700) -	8	
先端研究助成基金助成金	(31,050) 9,315	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(4,000) 1,200	1	
厚生労働科学研究費補助金	(550) -	1	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(2,000) -	2	
合計	(395,575) 112,256	207	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(19) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

1. 現金及び預貯金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	6,377	
普通預金	949,619	
郵便貯金	8,180	
定期預金	650,000	
合計	1,614,176	